

健康長寿の取り組みについて —運動ポイント事業の現状と効果—



土本 昌幸 議員
(公明党)

問 運動ポイント事業は参加者の意見を聞くことが大切ではないかと考えますが。

答 参加者の方へ事業の当初と終盤にアンケートを行っており、8割を超える方が健康目的で参加されています。また、6割以上の方が体や生活環境に変化があったと答えられ、よく歩くようになった、運動を心がけてより健康になった、という意見が多く、食生活や筋力トレーニングなど、生活全般への健康意識の向上が見られます。ほかに、夫婦や家族、

友人と楽しく歩くことができた、新しい友人ができ楽しかった、という意見もあり、こころの健康にも効果があらわれました。

問 新たな特典のメニュー拡大で参加者をふやすことは、市民の健康維持にも非常に大切と考えますが。

答 今年度から、現在活動しておられる方が、新たに参加される方をご紹介いただくとポイントが付与されるメニューを追加しています。

問 この事業は健康増進や維持に対して、医療費の抑制ができるとの見解があり、本市も将来的には検証する必要があると思いますが。

答 加西市も当初から、参加者の国民健康保険加入の方で、

同意をされた約200名の医療費データを活用させていただいています。来年度以降もできる限りこの事業を拡大し、より多くの客体で長期間の医療費の抑制効果や推移について検証して、事業の効果測定を行いたいと考えています。

答 (市長) 運動ポイント事業はイオンとの連携が大変よかったですと思います。実数で約5,000人、1日平均約700人が参加されており、365日いつでも快適な空間で歩けます。さらにインセンティブが高まるような仕組みも考えていきたいと思っています。健康で長生きすることは、社会保障を守るために大変重要であり、連携の自治体が広がるように、役割を果たしていきたいと考えます。そのためには、我々がしっかり効果を示せるよう検証したいと思えます。

小規模事業所への支援について



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 産業振興条例や基本計画が策定された後の具体的な手当てについて確認したい。

答 市内の事業所規模は、従業員者数3人以下が42.6%、4人から9人が24.3%、20人未満が8割を占めています。小規模企業の活力が最大限に発揮されることが、地域の持続的な発展を図れることから、加西市産業の振興に関する条例に基づき産業振興計画を制定しています。条例では8項目の振興施策を挙げており、目標推進のために商工会議所と加西

市産業振興センターを運営し、今まで取り組んできた会員向け事業を広く受け入れる体制をつくり、新たな課題に向け新規事業を進めています。具体的な新規事業は、創業支援、販路開拓、経営計画策定、国県市の補助金活用、事業継承対策など、特に小規模事業者対策として取り組んでいます。

要望 従業員数の少ない事業所にとって、制度を利用する余裕がないところもある。周知が図られ活用できるよう指導、支援をお願いしたい。

問 住宅リフォーム助成事業の具体的な効果について。

答 平成24年度から29年度の6年間で約300件、工事総額は約6億800万円の実績があります。最近の傾向として、高齢化による住宅機能の改善が大きな

需要となっています。大手ハウスメーカーに需要を奪われる中、市内事業者に限定した事業として歓迎されています。助成は商品券を発行しており、ねっぴ〜商品券事業をあわせて消費喚起事業として継続したいと考えます。

問 店舗リニューアルにも助成を行うなど、加西市で長く頑張ってきた事業者への支援も重要ではないか。

答 単純な店舗リニューアルではなく、生産性の向上や地域の貢献が図れるような事業を対象として制度設計ができたかと考えており、既存の補助、融資制度を含む利用幅のある制度改正を検討したいと考えます。

■その他の質問項目

・地域主体型交通について 他